

残土処理場に関する届

工 事 名		令和○年度		市道○○線 道路改良		工事(第 1 工区)	
工 事 場 所		○○市△△ 地内		搬入 予定数量		3,000 m ³ ※1	
処 理 場	名 称	□□残土処理場		承諾番号※ (承諾年月日)	○○-○○○ (××××年 ××月 ××日)		
	所 在 地	○○市×× 100番地ほか			面 積	12,000 m ²	
	地 目	山林、畑	処理場 全体容量	50,000 m ³		処理場 空容量	40,000 m ³ ※2
	受 入 条 件 特 記 事 項	□なし ■あり(右記のとおり) 最大粒径30cm以下、高含水比粘性土、木片、金属、有害物、産業廃棄物は不可。改良土は要相談					
	土 地 利 用	・残土処理前[山林、畑] ・残土処理後(予定)[山林、畑]					
	管 理 者 住 所 氏 名	○○市×× 200番地 (株)□□ 代表取締役 □□ ▽▽					
	地 権 者 の 氏 名	○○ ○○					
	地 権 者 の 同 意	□同意あり ■自社所有地					
	隣 接 者 の 同 意	■同意あり □自社所有地					
	関係法令の 許 可 等	■許可あり □不要 (別紙参照)					
盛 土 勾 配 法 面 保 護 工	勾配 1:1.8 (勾配の決定根拠: 道路土工盛土工指針等) 種子散布 ※勾配を決定した出典根拠(道路土工盛土工指針等)を記入すること。						
下 流 水 路 等 の 状 況	水路 800×800 (放流先河川等: ○○川) ※断面の大きさ、放流先河川名等を記入すること。						
全体計画の 変更の有無	■変更あり □変更なし ※前回承諾時からの変更の有無について、処理場所有者等に確認の上、記入すること。変更なしの場合、以下の書類の省略可。						
別 添 [承諾済みの処理場で全体計画の変更なしの場合は省略可]	■別紙「関係法令のチェックシート及び施設情報の公表に関する同意」						
	■位置図、平面図、計画図、縦断面図、横断面図、構造図等						
	■防災施設計画が確認できる資料(水路、擁壁、法面对策、調整池、沈砂池の図面等)						
	■盛土の安定計算書、構造計算書等(必要な場合)						
	■地番及び地目が確認できる資料(公図の写し等)						
	■土地の権利者等が確認できる資料(登記簿、借地契約書等の写し等)						
	■権利者及び隣接者の同意書の写し						
	■現況写真						
	■関係法令の許可書等の写し(必要な場合)						
□その他()							
上記のとおり残土処分を行うことについて届出します。 △△△△年△△月△△日 受注者氏名 (株)□□ 代表取締役 □□ ▽▽ (担 当 者 : ○○ ▽▽ 電話番号 : 083-※☆▽-□※◎△)							

※山口県又は山口市が過去に承諾済みの処理場の場合に承諾番号を記入

発注者記入欄	1. 審査有無 □有 □無(承諾済)			
	2. 受入可否【搬入予定数量(※1)に対して、処理場空容量(※2)に余裕がある】 □可 □否			
	承諾番号		承諾年月日	令和 年 月 日

処理場名 _____

管理者住所氏名：
(自署又は会社ゴム印)

関係法令のチェックシート

関係法令等の許認可等の必要性について、次のとおり確認しました。

有効期間が分かる場合は記入。有効期限でも可。

作成日：
責任者氏名：

項目	細目		必要か否か		許可又は届出の内容 (「不要」の場合、相談先を記載※1)	許可等の有効期間又は期限
			必要	不要		
処理場設置条件	立地条件	森林法	■	□	林地開発許可 (〇〇農林事務所)	R3.4.1 ～R6.7.30
		農地法等	■	□	農地埋立届 (〇〇市農業委員会)	R7.5.31
		自然公園法・山口県立自然公園条例	■	□	普通地域内土地形状変更届 (△△自然公園・〇〇農林事務所森林部)	R7.5.31
		鳥獣保護法	□	■	(R5.2 〇〇農林事務所森林部)	
		河川法	■	□	河川保全区域内行為 (□□川・〇〇土木建築事務所維持管理課)	R7.5.31
		砂防法	□	■	(R5.2 〇〇土木建築事務所維持管理課)	
		地すべり等防止法	□	■	(R5.2 〇〇土木建築事務所維持管理課)	
		急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律	□	■	(R5.2 〇〇土木建築事務所維持管理課)	
		道路法	■	□	道路占用 (〇〇市道路課)	R4.6.1 ～R6.3.31
		都市計画法	□	■	(R5.2 〇〇市都市計画課)	
		景観法及び景観条例(市町)	□	■	(R5.2 〇〇市都市計画課)	
		採石法	□	■	(R5.2 県商政課 産業資源班) [注]残土処理以外の目的がある場合は、採石法の手続きが必要	
		法定外公共物管理条例(市町)	■	□	法定外公共物加工許可 (〇〇市管理課)	R6.5.31
	環境保全対策	土壌汚染対策法	■	□	土地形質変更届 (〇〇健康福祉センター)	—
	公衆災害防止	騒音規制法	□	■	(R5.2 〇〇市環境政策課)	
	その他		□	■	[注]上記以外の法律、条例等があれば記入	

※1 明らかに許認可の必要がない法令まで確認する必要はありません。

※2 行が足りない場合は、適宜、行を追加して記載すること。